

# 貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<u>11,310,330</u>	<b>流動負債</b>	<u>5,826,689</u>
現金預金	110,233	工事未払金	3,539,583
受取手形	586,895	買掛金	925,929
完成工事未収入金	6,659,431	設備未払金	2,895
売掛金	1,632,349	未払金	456,376
未成工事支出金	1,477,940	未払法人税等	105,516
仕掛品	55,219	未払費用	215,112
材料貯蔵品	100,890	未成工事受入金	197,433
前払費用	49,210	前受金	43,093
預け金	391,936	預り金	1,044
未収入金	106,094	賞与引当金	300,212
繰延税金資産	159,827	役員賞与引当金	15,020
貸倒引当金	△ 19,699	完成工事補償引当金	21,755
		工事損失引当金	2,716
<b>固定資産</b>	<u>1,165,757</u>	<b>固定負債</b>	<u>1,232,433</u>
<b>有形固定資産</b>	<u>76,355</u>	退職給付引当金	873,646
建物	36,941	役員退職慰労引当金	16,140
機械装置	2,418	長期預り金	31,573
工具器具備品	24,378	事業撤退損失引当金	311,072
土地	12,617		
<b>無形固定資産</b>	<u>24,952</u>		
電話加入権	8,566	<b>負債合計</b>	<u>7,059,122</u>
電信電話専用権	204	純資産の部	
ソフトウェア	16,181	<b>株主資本</b>	<u>5,416,964</u>
<b>投資その他の資産</b>	<u>1,064,449</u>	<b>資本金</b>	<u>1,115,580</u>
長期未収入金	181,864	<b>利益剰余金</b>	<u>4,301,384</u>
関係会社株式	155,580	利益準備金	133,343
出資金	10	その他利益剰余金	4,168,040
破産債権、更生債権等	1,978	圧縮記帳積立金	2,125
長期預け金	209,624	別途積立金	230,000
団体保険掛金	19,056	繰越利益剰余金	3,935,915
繰延税金資産	497,763		
その他	1,000	<b>純資産合計</b>	<u>5,416,964</u>
貸倒引当金	△ 2,428	<b>負債・純資産合計</b>	<u>12,476,087</u>
<b>資産合計</b>	<u>12,476,087</u>		

# 損 益 計 算 書

平成21年 4月 1日から  
平成22年 3月31日まで

(単位：千円)

売 上 高		
完成工事高	19,777,906	
兼業事業売上高	<u>6,597,340</u>	26,375,247
売 上 原 価		
完成工事原価	17,098,516	
兼業事業売上原価	<u>4,784,158</u>	<u>21,882,674</u>
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	2,679,390	
兼業事業総利益	<u>1,813,182</u>	4,492,572
販売費及び一般管理費		<u>3,533,750</u>
<b>営業利益</b>		958,822
営業外収益		
受取利息配当金	83,384	
その他の	<u>22,500</u>	105,884
営業外費用		
支払利息	4,991	
その他の	<u>8,377</u>	<u>13,368</u>
<b>経常利益</b>		<u>1,051,338</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入益	3,400	
完成工事補償引当金戻入益	<u>3,021</u>	6,421
特別損失		
社名・ブランド変更費用	415	
固定資産廃却損	<u>47</u>	<u>463</u>
<b>税引前当期純利益</b>		1,057,297
法人税、住民税及び事業税		393,666
法人税等調整額		<u>86,505</u>
<b>当期純利益</b>		<u>577,124</u>

# 注 記 事 項

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

関係会社株式 ————— 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの ————— 移動平均法による原価法

#### 棚卸資産

未成工事支出金 ————— 個別原価法

仕掛品 ————— 個別原価法

その他の棚卸資産 ————— 総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

建物 ————— 定額法

建物以外の有形固定資産 ————— 定率法

無形固定資産 — 定額法

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ————— 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額計上しております。

賞与引当金 ————— 従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金 ————— 役員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 ————— 完成工事引渡物件に対する翌期以降の工事補償の支出に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

工事損失引当金 ————— 受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

退職給付引当金 ————— 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～18年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16～20年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ————— 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく必要額を計上しております。

事業撤退損失引当金 ————— オンサイト事業からの撤退に伴い、今後発生が予想される損失について、合理的に見込まれる金額を計上しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積は、原価比例法によっております。

### (5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

税抜方式によっております。

### (6) 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

## (7) 会計方針の変更

### ・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額 50,000 千円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日）を適用し、当事業年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この適用による当事業年度の売上高及び損益への影響はありません。

### ・退職給付に係る会計基準の一部改正の適用

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その 3）」（企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日）を適用しております。この適用による当事業年度の損益への影響はありません。

## 2. 貸借対照表等に関する注記

### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

78,158 千円

### (2) 偶発債務

受取手形裏書譲渡高	52,173 千円
受取手形割引高	638,625 千円

### (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,061,821 千円
短期金銭債務	1,719,679 千円

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金ならびに賞与引当金の否認等であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	パナソニック電工株式会社	被所有 直接 100.0%	材料の仕入 及び工事請 負	売上高	2,202,146	完成工事 未収入金	781,879
						売掛金	99,936
				仕入高	8,290,781	工事未払金	1,527,998
						買掛金	108,626
	パナソニック株式会社	—	材料の仕入 及び工事請 負	売上高	375,339	完成工事 未収入金	103,290
						売掛金	7,132
				仕入高	590	買掛金	309
親会社の子会社	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	—	工事の発注 及び請負	売上高	685,248	完成工事 未収入金	127,150
						売掛金	52,182
				仕入高	103,447	工事未払金	33,909
						買掛金	22,350

- (注) 1. パナソニック株式会社は、当社の親会社であるパナソニック電工株式会社の親会社であります。  
 2. 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案した一般的取引と同様の条件としております。  
 3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額

2,732円75銭

(2) 1株当たりの当期純利益

291円14銭